

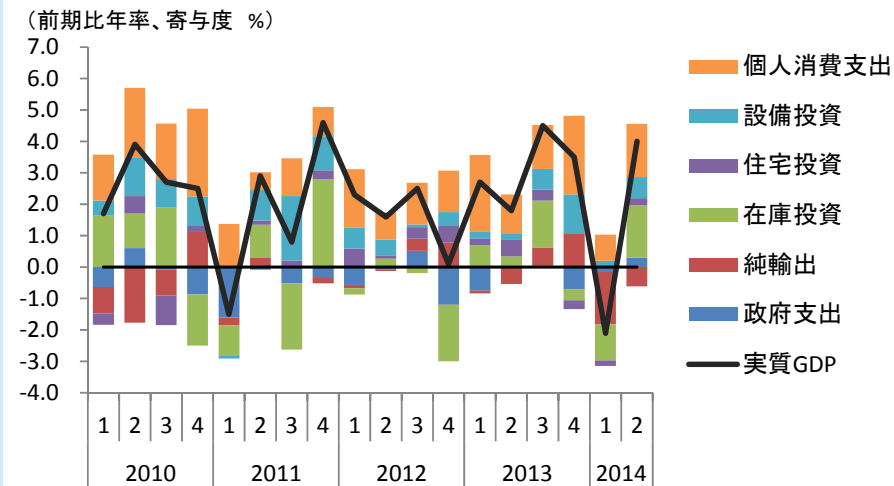
米国：実質GDP（2014年4-6月期、速報値）

MRI Daily Economic Points
August 1, 2014

図表1 実質GDPの推移

(前期比年率、%)	2012	2013	2013				2014	
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1Q
実質GDP	2.3	2.2	2.7	1.8	4.5	3.5	▲ 2.1	4.0
個人消費	1.8	2.4	3.6	1.8	2.0	3.7	1.2	2.5
設備投資	7.2	3.0	1.5	1.6	5.5	10.4	1.6	5.5
住宅投資	13.5	11.9	7.8	19.0	11.2	▲ 8.5	▲ 5.3	7.5
在庫投資(寄与度)	0.2	0.1	0.7	0.3	1.5	▲ 0.3	▲ 1.2	1.7
政府支出	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 3.9	0.2	0.2	▲ 3.8	▲ 0.8	1.6
純輸出(寄与度)	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.6	1.1	▲ 1.7	▲ 0.6
輸出	3.3	3.0	▲ 0.8	6.3	5.1	10.0	▲ 9.2	9.5
輸入(控除)	2.3	1.1	▲ 0.3	8.5	0.6	1.3	2.2	11.7

図表2 実質GDPの項目別寄与度



資料：米国商務省

評価ポイント

今回の結果

- 2014年4-6月期(速報値)の米国実質GDP成長率(前期比年率)は+4.0%と、寒波の影響を強く受けた前期のマイナス成長(同▲2.1%)からプラス成長へ転じた。
- GDPの約7割を占める個人消費は、同+2.5%と前期(同+1.2%)から伸び率が上昇。特に自動車関連を中心に耐久財消費(同+14.0%)が09年7-9月期以来の高い伸びとなった。
- 設備投資は、同+5.5%と伸びを高め、住宅投資も同+7.5%と三四半期ぶりに増加した。在庫投資も+1.7%のプラス寄与となり、全体を押し上げた。
- 純輸出は、輸出(同+9.5%)の増加幅が、控除項目である輸入(同+11.7%)の増加幅を下回ったことから、0.6%のマイナス寄与となった。
- 統計改定により、2013年通年の実質GDP成長率も+2.2%に上方修正された(前回、同+1.9%)。

基調判断と今後の流れ

- 米GDP成長率は、寒波の影響を受けた前期からの反動もあり、国内民間需要の堅調を主因に13年7-9月期以来の高い伸びとなった。個人消費の伸びは、家計のバランスシートの調整が一巡する中、①所得環境の改善や②株高による資産効果、③消費者マインドの回復が背景とみられる。
- 足もとでは、住宅価格の軟調な推移から、住宅価格上昇による資産効果は弱まっているとみられるが、実質可処分所得は前期比年率+3.8%と底堅く推移しており、消費は今後も堅調に推移すると予想する。GDPの7割を占める消費の伸びに支えられ、先行きも米国経済は緩やかな拡大傾向を辿るだろう。
- ただし、下振れリスクとして、①金融政策の正常化過程で金利が急激に上昇した場合、耐久財消費や住宅投資が抑制される可能性がある。また、②中間選挙(11月)の結果次第では、財政政策に関する不確実性が高まり、家計・企業のマインドの低下を通じて消費・投資の伸びが鈍化する恐れがある。